

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 37

インテレクチュアル・キャビネット october ●○ 2000

特集●真の「教育改革」を

学力低下が招く技術の危機

西村和雄

「ゆとり教育」は理系の大学生の学力低下も招いている。
日本の子どもたちの学力低下にとどめをさす
「新指導要領」の実施を中止すべきだ。

拡大する階層分化と不平等

苅谷剛彦

「子ども問題解決」型の発想から生まれた教育改革は、
階層分化と不平等拡大を生む。
それは将来の日本にとって大きなマイナスだ。

教育費負担が少子化を招く

池本美香

日本の学校教育への公的投資は低水準にとどまっている。
教育にコストをかけることの必要性を認識し、
それを社会全体で負担していくことが必要だ。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

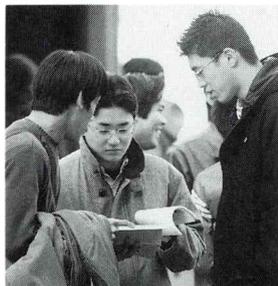
建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多様な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。
(毎月1日・15日発行)



学力低下が招く技術の危機

西村和雄 京都大学経済研究所教授

にしむら・かずお



教育は将来に対する投資である。労働の生む生産性を、高等教育や職業訓練によって高めることができるからである。先進国の実質国民総生産の成長率の総労働時間の成長率を上回る部分は、技術進歩や労働の質の向上によるものとされている。アメリカでは、政治、経済、高齢者福祉とならんで教育は、大統領の施政方針演説で必ず取り上げられる問題である。

日本の行政が理数科を軽視してきた結果 日本の理工系大学はまさに危機的状況に陥っている

私が戸瀬信之慶應義塾大学教授と共同で、私立大学文系の大学生の数学学力調査を行ったのは、1998年4月のことである。1999年4月には国公立大学文系の大学生を対象に数学学力調査を行なった。表1は、中学と高校1年生までの簡単な25点満点の問題の、国立の最難関大学Aと、それと並ぶ大学Bの文学系の成績である。A大学の文系では、前期・後期の試験に分けて募集するが、後期の試験では、大学独自の2次試験に数学がないどころか、センター試験ですら数学を必修としていない。その結果、後期では、私大型でかつ、数学をまったく勉強していない学生が入学してくる。そういう学生はクラスの10%いて、その平均点が25点中の7.89であった。

本年度は、昨年と同じ問題で理工系学部の学力調査を行なったが、トップの大学を除けば、理工系の学生の数学力は文系と変わらなかった。表2はマイナスの入った四則演算であるが、旧帝国大学工学部で33%以上、地方国立大学では40%以上が間違えている。日本の行政が理数科を軽視してきた結果、日本の理工系大学には将来の技術者がいなくなってしまうのではないかと思われるほどの危機的状況にある。

日本で否定されている教育政策を アメリカ教育者と産業界が積極的に進めている

アメリカでは数学、理科教育の改善は、国家プロジェクトとして行なわれている。クリントン大統領は、1998年3月16日に政界、財界、教育、科学の分野の指導者を召集して、教育水準の向上を呼びかけた。それに応えて、アメリカの産業界も「成功のための公式：学生の数学、理科の成績向上を支援する財界指導者のためのガイド」を発表したが¹、その第3章『数学、理科の成績を向上させるための財界の役割』では、6つの教育支援策を挙げている。そして、その5つめは、「成績が重要であるというメッセージをすべての学生に伝えるため、採用の際には学業成績を考慮に入れる」ということで、4つの具体的方策と事例をあげている。

まず第1は、「学校の成績を雇用者にとって意味のあるものにする」ということで、「ケンタッキー州、ネルソン郡の財界は、成績証明書がもっと有用であれば、採用の際に成績証明書を利用すると誓った」という事実をあげている。第2は、「学校成績を採用に利用し必要最低限の結果を得る」ということで、その実例として「テネシー州、キングスポートのイーストマンケミカルカンパニー社は、就職志願者の情報の一部として、学校

表1 日本の国公立最難関校の文系学部の平均点 (25点満点)

国公立文系	数学受験	数学未受験
A2	22.11	7.89
B2	22.94	

表2 問題 $[(1+(0.3 \cdot 1.52)) \div (-0.1)]^2 =$ の正答率

旧帝国大学 SE (工)	66.6%
地方国立 SJ (工)	66.1%
地方国立 SK1 (理工)	59.4%
地方国立 SK2 (生)	58.1%

1 教育改革のためのビジネス連合 (<http://www.bcer.org/timss/>) によるレポートである。

*写真提供/毎日新聞社

「ゆとり教育」は日本の理系の大学生の学力低下も招いている。
 日本で否定されている教育政策をアメリカ教育者と産業界が
 積極的に進めている現状を見ても、日本の子どもたちの学力低下に
 とどめをさす「新指導要領」の実施を中止すべきことは明らかである。

の成績を提出するように求めており、志願者は面接官にハイスクールもしくは大学の成績証明書を提出しなければならない」ことをあげている。

第3は、「教育者と協力し学校は信頼できるというメッセージを送る」ことで、コダック社が「成績証明書、もしくはそれに相当する学校での記録を採用の過程で利用するという方針を発表した」としている。さらに第4としては、「教育改革のためのビジネス連合の協力を得て、全米ビジネス同盟 (National Alliance of Business) は1997年の夏、学校成績を職場での成功に結びつける2年間にわたる全米キャンペーン『勉強は重要であるキャンペーン』を始めた」が、「その目的は、さまざまな企業、少なくとも1万社での採用過程で、成績表もしくは何らかのかたちの学業成績を示すものを提出するように求めることである」としている。

要するに、日本で否定されていることをアメリカ教育者と産業界が積極的に進めているのである。

2002年の新指導要領は最悪の結果をもたらすおそれがあるので、即座に中止すべきだ

大学入試科目の少数化とともに、授業時間の減少と教科書の内容の軽量化の影響も大きい。そのとどめをさすものが、2002年からの新指導要領である。土曜日を休みとする完全週休2日制、総合学習という名のもとでの教科書もなければ、中味の定義されない学習時間の設置。その代わりに削減される教科学習の時間と内容。これが文部省が「3割削減」と呼ばれているものである。

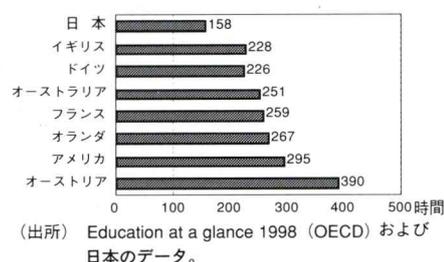
現行では小学3年生で教わる3桁以上の掛け算、4桁以上の足し算は、2002年以降は小学校では教わらないことになる。たとえば、1200円のシングルCDが250枚売れたときの売上げがいくらか計算できなくなるかもしれないし、1万円札や5000円札で買い物をして、おつりの計算ができなくなるおそれがある。小数2桁の計算を習わなくなるので、円周率は3.14ではなく、「おおよそ3」として計算することになる。

中学校の英語は、より会話に比重がおかれ、中学3年間の必修英単語数は500から100に削減される。中学の理科からイオン、遺伝子などが消える(図1)。

また、OECDの報告書によると、先進14カ国の成人を対象にした調査で、日本は科学知識において13位、科学知識に対する関心では最低だった。

当然のことながら、このような教科の学習内容の軽減に不安を感じる親は多い。何より問題なのは、新指導要領が週休2日制や総合学習時間の制度化を伴うために、主要教科にとっては回復不可能なほどの時間数の削減をもたらすことである。一度、実施してしまえば元に戻すことは容易ではない。したがって、最善の方法は、これまで実施しては失敗し、しかも日本の子どもたちの学力低下にとどめをさすことになる、「ゆとり教育」への改革実施を即座に中止することである。

図1 中学3年生の数学と理科の年間授業時間



*参考文献

岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編『算数ができない大学生』東洋経済新報社、近刊。
 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編『小数ができない大学生』東洋経済新報社、2000年3月。
 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年6月。



拡大する階層分化と不平等

荻谷剛彦 東京大学大学院教育学研究科教授

かりや・たけひこ



先般の衆議院選挙の際、新聞報道や各党のホームページなどをもとに、各政党の教育政策について一瞥する機会を得た。そこで感じたのは、おしなべてどの政党も、受験競争や学歴社会の是正、いじめや不登校、あるいは少年事件の防止といった、「子ども問題解決」型の発想を共有しているということであった。

「子ども問題解決」型の発想に基づく教育改革は 世間受けはよいが、成果はまったく上がっていない

「子ども問題解決」型の発想は、進行中の教育改革においても共有されている。「ゆとり」教育も、教育内容を減らし、体験学習などを取り込めば、子どもたちの学習への理解度も意欲も高まり、「楽しい学校生活」が送れるようになる。そうすることが、いじめや不登校といった「子ども問題」の解決につながると考えられているのである。

ところが、これまでの教育改革は、正確な実態把握や、政策の客観的な評価を怠ってきた。なるほど、受験競争を緩和し、子どもたちにゆとりを与え、個性を尊重し、学校を楽しい場にするのだといえば、反論はしにくい。だが、そのための具体的な政策がどれだけの成果を生んできたか、その影で、思いも寄らぬ問題が生じていないか、といった点はほとんど省みられることなく、改革ラッシュが続いてきた。ところが、臨教審以後実施されてきて教育改革の結果を見ると、実は思った成果はまったく上がっていない。

「ゆとり教育」で教えなくなった分だけ 子どもたちの学力は低下し、勉強しない生徒が増えている

第1に、1980年以後、学習指導要領の改訂のたびに「ゆとり」が強調され、教育内容が削減されてきたにもかかわらず、生徒たちの授業への理解度にはほとんど改善が見られない。資料は省略するが、過去と比較すると、授業のわからない子どもがかえって増えている。教える内容を減らしても、授業のわかる子どもが増えるとは限らないのである。そうだとすれば、教えなくなった分だけ、学力が低下するのは当然の結果である。

第2に、日本の子どもたちは、受験競争のために勉強に追まわられている、だから受験競争を緩和し、ゆとりを与えなければならないといわれてき、子どもの実態は近年ますます勉強しなくなっている。東京都が行なった調査によれば、家でまったく勉強しない生徒(中2)は、1992年では27%だったが、98年には43%へと急増している(図1)。社会が豊かになると子どもも勉強の目標を失うとよくいわれるが、これほど短期間に勉強しない子どもが増えるのは、社会のマクロな変化が原因とはいえない。ちなみに、1998年の中学2年生は92年に「ゆとり」と「新しい学力観」(子ども中心、個性重視、自ら考えることを重視した新しい教育)の教育が取り入れられた今の学習指導要領開始時の小学2年生である。詰め込み教育批判を背景に、自ら進んで学ぶ子どもを育てようとしてきた教育を6年間受けた末に、まったく勉強しない生徒が増えているのだ。学力低下の一因も、こうした勉強離れにある。

子どもたちの勉強時間や学習意欲の面での 不平等と階層格差が拡大している

第3に、日本ではほとんど政策論議にのらない問題だが、教育における不平等が拡大

*写真提供/毎日新聞社

「子ども問題解決」型の発想から生まれた教育改革は、
 子どもたちの学力低下と、勉強をしない子どもたちを生み出しただけだった。
 「ゆとり教育」という世間受けのよい改革を実行し続ければ、
 階層分化と不平等拡大を生む。それは将来の日本にとっての大きなマイナスだ。

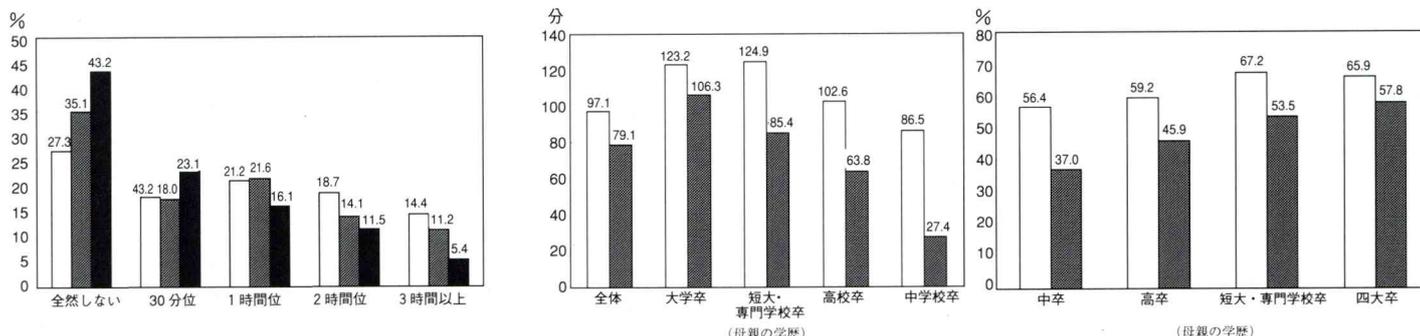


図1 家で勉強する時間 (中2)；『大都市における児童・生徒の生活・価値観に関する調査』東京都生活文化局、より作成。
 図2 母親の学歴別に見た学校外での学習時間の変化 (平均時間・分)；植田大二郎ほか編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版、より作成。
 図3 授業がきっかけとなって、さらに詳しいことを知りたくなることのある (母学歴・年度別)；荻谷剛彦「中流崩壊に手を貸す教育改革」『中央公論』2000年7月号より、作成。

している。同一の高校11校で1979年と97年に行なった調査によれば、家で勉強する時間は、全体で減少傾向にあるだけではなく、親の学歴による差が拡大している。つまり、かつて受験競争が激しかったころは、どんな家庭の子どもでもある程度勉強していたのが、受験プレッシャーが弱まったことで、階層の低い家庭の子どもほど勉強しない傾向があらわれたのである (図2)。

階層差の拡大は、勉強時間にとどまらない。子どもたちの学習意欲の格差も広がっている。「授業がきっかけとなってもっと詳しいことを知りたくなる」かどうかを、1979年と97年とで母親の学歴別に見ると (図3)、97年ではそう思う生徒が全体的に減っているが、減少が甚だしいのは、母親の学歴の低い家庭の子どもである。「授業がきっかけでもっと学びたい」というのは、教育改革が掲げる「自ら学び、自ら考える」勉学態度である。

ところが、今より詰め込み教育が顕著であった1979年と比べても、97年の高校生の「自ら学ぶ」意欲は減退し、しかも、どんな家庭に育つかで、そこに大きな格差が生じているのである。このような格差が、彼らが大人になったときにどのような社会の不平等と結びつくか。教育改革ではまったく議論されないが、無視できる問題ではない。

実態把握も政策評価もしないまま、いまの教育改革を 実行し続ければ、社会や経済への悪影響が拡大する

このように、これまでの教育改革の成果を見ると、改革の意図とは正反対の結果や、思ってもいなかった現象が生じている。「子どもたちのための教育」というスローガンは聞こえがいい。だが、社会的な視点を忘れた「子ども問題解決」路線に立つ教育改革が、将来の日本社会や経済にどのような影響を及ぼすのか。実態把握も政策評価もしないまま、世間受けのよい改革を実行し続ければ、人びとが気づかぬうちに社会や経済への悪影響が拡大する。全体が衰退するなかでの不平等の拡大は、日本の将来への脅威となるだろう。

子ども問題の解決も重要だが、それが「誤診」に基づけば、教育改革は日本社会を思ってもない落とし穴へと導く。せめて、他の先進国並みに、教育が、社会・福祉・雇用・経済政策の要の一つであるとの認識をもち、政策の客観的評価を積み上げていくことが求められる。精神論で争っている場合でないことはたしかである。



教育費負担が少子化を招く

池本美香 さくら総合研究所環境・高齢社会研究センター主任研究員

いけもと・みか

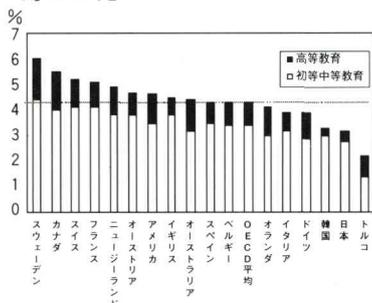
1 合計特殊出生率

女性の各歳別の出生率を単純に合計した数字で、1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均を表すとされる。人口を維持するためには2.08程度が必要である。

2 未婚率の上昇

未婚率は1975年から95年の間に、20代後半女性で20.9%から48.0%に、30代前半女性で7.7%から19.7%に急上昇した。その背景には、親と同居している独身者(パラサイト・シングル)の増加も指摘されている。

3 学校教育への公的な補助金の対GDP比



(出所) Education at a glance 1998 (OECD).

4 教育費支出の減少と学習塾利用率の低下

総務庁「家計調査」によれば、教育への支出は1998年が実質5.8%の減少、99年が実質8.8%の減少(全世帯)。また、文部省「子どもの学習費調査」によれば、1996年度と98年度の学習塾利用率を比べると、公立小学校では41.3%から36.9%へ、公立中学校では75.0%から71.8%へ、公立高校では39.8%から35.1%にそれぞれ低下している。

1999年の日本の合計特殊出生率¹は、1.34と過去最低を記録した。少子化の原因としては、主に未婚率の高まり²や、保育サービスの不足に注目が集まっている。男女雇用機会均等法の施行により、経済力をつけた女性にとって結婚する必要性が低下し、一方、働く母親の増加に保育サービスの整備が追いついていないという問題である。

しかし、総理府の世論調査の結果をみると、「最近出生数が少なくなっている理由は何だと思うか」という問いに対して「子どもの教育にお金がかかるから」が第1位にあがっており(1997年9月調査)、「子育ての辛さとはどのようなことだと思うか」という問いに対して最も多かった回答は「子どもの将来の教育にお金がかかること」(1999年2月調査)となっている。少子化の議論において、もっと教育費の問題が議論されるべきではないだろうか。

日本の教育への公的投資は先進国のなかでは低い水準にとどまっている

ここでまず指摘したいことは、わが国の教育への公的投資の水準は、諸外国と比べて十分であるとは言いがたいことである。公教育費の対GDP比を見るかぎり、諸外国と比べて日本が低い水準にとどまっていることは明らかである³。このことについては、これまであまり問題視されなかったが、それは公的にお金をかけなくても、日本の親はわが子のために自ら進んで教育にお金をかけてきたからである。

大学進学率、学習塾利用率、教育費支出の割合などは、これまで一貫して上昇してきたが、ここにきて状況は変化している。家庭の教育費支出が減る傾向が出はじめ、学習塾利用率も低下している⁴。塾などの経営難は、単に少子化で子どもの人数が減っていることだけでなく、さらに塾に通う割合自体が低下しているという二重の打撃を受けていることが原因である。

子どもの教育にお金をかける動機も、子どもを持つ動機も弱まっていて、少子化が進むのは当然の成り行き

これは、親のリストラで授業料が払えなくなり中退する高校生の問題など、一つには経済状況の厳しさから教育費が切り詰められる方向にあるためだが、同時に、子どもの教育にお金をかける親の動機自体が弱まっていることがある。年功賃金の安定した職は少なくなり、大学を出れば将来が保障されるという環境ではなくなっている。子どもの数が減っているのに、塾に行かなくても大学に入れる可能性が高まっている。また、女性にとって仕事で自己実現できる機会が広がるなか、子どもにより教育を与えることに女性の自己実現の機会が限定されていた時代ほど、子どもを持つ動機も、また子どもの教育にお金をかける動機も弱まっていると考えられる。

さらに、公的年金が整備されたことによって、子どもは老後の生活保障としての意味を失いつつある。「産み損」という言葉があるが、これは子どもを産んでお金をかけて育てても、その子どもは、子どものいない人の老後の面倒も見ることになり、自分たちの老後が

*写真提供/毎日新聞社

●

日本の学校教育への公的投資は低水準にとどまっている。
公教育費の使い道を決めるのは税金を払っている親たちにあるのだから、
われわれが教育にコストをかけることの必要性を認識し、
そのコストを社会全体で負担していく道筋をつけることが必要である。

●

安心というわけではない。冷静に損得だけを考えれば、子どもを産んで教育にお金をかけることは明らかに経済的には損であり、少子化が進むのは当然の成り行きともいえる。

また、親の高学歴化も、外部の教育サービスを購入する意欲を低下させる方向に働いていることが想像される。自ら子どもの教育をする能力があれば、高いお金を払わずに自分で教育することもできるわけで、実際アメリカなどでは学校に行かずに親が家で教えるホームスクールが増加しているという。

初等中等教育に関しては、親に代わって社会がよい教育環境を与えなければならない

こうした変化は、受験戦争、詰め込み教育といった問題が解消されつつあるという意味ではよい方向と言えるのかもしれない。しかし、そのことで子どもたちの教育環境がよいものになったと結論づけるわけにもいかない。お金がなく子どもにより教育を与えられない親や、子どもの教育に関心を持たない親が増えているとすれば、代わって社会がよい教育環境を子どもに与えなければならないだろう。

先進諸国の教育費に関する動きを見ると、多くは高等教育の普及が財政を圧迫していることから、高等教育の自己負担を増やす動きがある。情報通信技術を生かした日本の放送大学のような仕組みでコストを減らしたり、アメリカでは営利企業立の大学や学校など、企業の参入によって無駄なコストを省こうという動きも見られる⁵。しかし、将来の学習能力を左右する幼児期の教育については、むしろ公的投資を増やしたり、義務教育年齢を引き下げるなど、依然として教育への公的な投資意欲は強いことがうかがえる。

5 営利企業による教育
営利企業立大学としては University of Phoenix、公立学校を運営する営利企業としては Edison School が有名。

教育にコストをかけることの必要性を認識し そのコストを社会全体で負担していくための道筋が必要

多くの先進国では、大学も含めて教育にはほとんどお金がかからないうえに、18歳ぐらいまで所得制限なく児童手当が支給される⁶。高い税金を納めていることを考えれば、むしろ子どもをたくさん産んで税金を回収するほうが得な仕組みであるともいえる。子どもを産んでも教育費を負担する必要がないので、「産み損」という言葉は当てはまらず、出生率も日本より高いところがほとんどである。

6 日本の児童手当
日本の児童手当は、所得制限付のまま、2000年6月に支給期間が3歳未満から義務教育就学前までに延長された。

教育費負担を親任せにしていることは、わが国の少子化の原因として無視できないと同時に、家庭の経済状況に子どもの教育が左右されてしまうという問題もはらんでいる。

教育費が私的にではなく公的に負担されることは、必ずしも教育内容への国家の管理を強めることを意味しない⁷。公教育費は、税金を払っている親たちのためにあるという、ごく当たり前の点をふまえたうえで、要はわれわれが教育にコストをかけることの必要性を認識し、そのコストを社会全体で負担していくという道筋をつけることが必要である。教育内容だけを議論するのではなく、それを実行するためのインフラを議論することも不可欠である。

7 「教育する親」への公的給付
アメリカのチャータースクールは、親や地域が運営するが、費用については公的に負担されている。ノルウェーやフィンランドでは、保育園に行かずに親が子どもの面倒を見る家庭には、養育手当が支給される。教育のコストが公的に負担されても、教育内容が公的な制約を受けるとはかぎらない。

政策形成と委員会システム

米立法府における委員会・政党・スタッフの関係

ア メリカの立法府では、委員会が議員立法の知識と技術の宝庫になっている。米議員の政治生命や専門性は、どの委員会に所属するかで決定されるが、それは立法作業の軸がもつばら委員会にあるからだ。

選挙の結果が出てすぐに議会のリーダーたちがとりかかる仕事は、委員会のサイズや多数党議員と少数党議員の比率をどうするかを決定することである。共和党と民主党の院内総務が話し合い、選挙によって決まった全体の議席比率に応じて委員会の椅子の数を決める。政党にとって、新人議員の委員会配属や引退・落選による委員の入れ替え作業は、選挙と同様に重要な仕事だ。

委員会が年間に必要とする予算は下院1億1500万ドル、上院7810万ドル(2000年会計年度)で、委員会スタッフは下院2300人、上院1000人弱となっている。各委員会はそれぞれの権限範囲内で、行政を監督する義務があると同時に、新しい政策を練り、提言する権限を持つ。立法に関しては、関係委員会の審議を経ないで本会議にかけられる法案は極端に稀である。

委員会の立法プロセスには、公聴会、マーク・アップ、レポート・アウト、本会議審議、両院協議会が代表的なものである。法案を成立させるまで、一貫して権限を有する各委員会が主導し、あらゆる政治的・テクニカルなサポートを提供する。

委 員会スタッフは、国レベルでの政策に専門知識を要求され、委員会に席を置く複数の議員を考慮に入れて働く。委員会のトップ・スタッフともなれば、上院で最高額13万4015ドル、下院では最高13万5200ドルを年報として支給される(上院議員と下院議員の年報は13万6700ドルである)。委員会スタッフの大多数が修士号や博士号の高学歴を有している。

スタッフは、公務の時間を盗んで特定議員の選挙応援をすることはできない。しかし、政策理念として自分がどの党に属するのかは、常に明確である。アメリカでは多くの政策で共和党と民主党が対立しており、公務員である委員会スタッフといえども、支持できない政党の政策に携わることはない。政党枠別に雇われた国家公務員は、自分たちの上司である議員とその政党が提唱する政策実現のために仕事をする。

このシステムの下では、仮に次期選挙で多数党の主導した政策が国民から厳しい審判を受けた場合、スタッフも政策推進者としての責任を負うことになる。つまり、選挙で多数党の地位が逆転したり委員長が交代すると、自らも職を失う危険があるのだ。国家公務員であっても責任回避をしないスタッフの存在は、立法府における透明性と風通しの良さに貢献している。

[政策分析ネットワーク]
中林 美恵子 米上院予算委員会スタッフ

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	岩田一政	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島明	榊原清則	篠原総一	清家篤	田中明彦	田村次朗	西村清彦
		船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平		

エディトリアル・ノート

9月21日に行なわれた森総理の所信表明演説のなかで、IT革命と並んで内閣の最重要課題として位置づけられたのが「教育改革」だった。しかし、教育問題の間口はきわめて広い。本号では、3人の専門家に、多様な形で問題提起をお願いした。

西村和雄氏は、いわゆる「ゆとり教育」が学力の決定的な低下を招いたとして、新指導要領の中止を訴える。同様に菊谷剛彦氏も、「ゆとり教育」で教えなくなった分だけ学力は低下したとして、「子ども問題解決」型発想の転換を主張する。最後に池本美香氏は、日

本の学校教育に対する公的投資が低水準にとどまっているという基本的な問題点を指摘している。

教育改革国民会議の中間報告も示されたいま、教育改革論議をまさに本格化させるべき時期が到来したといえる。

(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.37

2000年10月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL : http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社